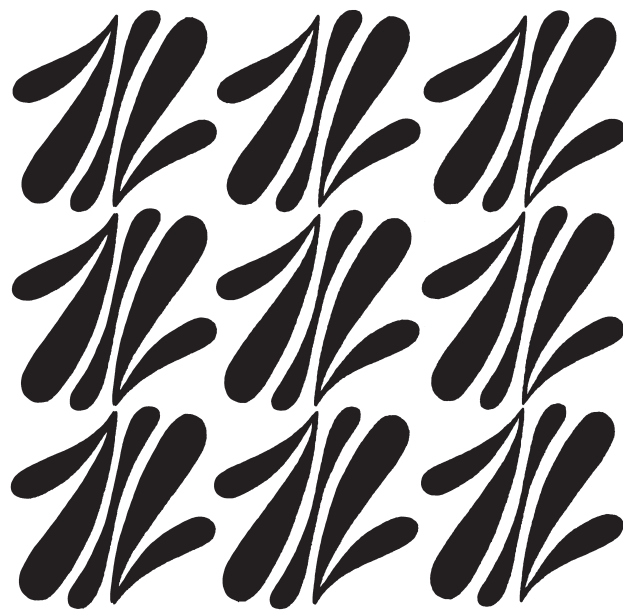


平成21年度

私立幼稚園
経営実態調査報告



全日本私立幼稚園連合会

目 次

調査をおえて	2
調査の概要	3
園児数・学級数・教職員数	4
園児納付金	7
教員給与	10
財務分析	14
自己財務分析表	16

「先の読めない時代だからこそ」

回答率の向上と今後の課題

今年度も本経営実態調査にご協力を頂きました全国の会員幼稚園の理事長、園長先生方に深くお礼を申し上げます。なお、今回の調査につきましては回答率が66.8%となり、過去最高を記録した昨年度を上回りました。重ねて感謝申し上げます。

今年度は集計の迅速化と、正確性の向上を期して調査票を従来のペーパーと、電子化（エクセル版）とを初めて併用しました。実際に集計作業にあったてみますと、エクセル版でご回答頂いた園が予想以上に多く、各園におけるパソコンの普及ぶりを感じたところでした。将来的にはパソコンの画面上で入力し、電子メールで全日私幼事務局へ送信して頂くようになれば（文科省が行う学校基本調査の電子版をイメージ）、飛躍的に集計と結果の発表が早まると思いますが、そのシステム構築を含めて今後の課題となりそうです。

例年同様ですが、本調査の目的である私立幼稚園の振興と、経営基盤の安定化のために、会員園はもとより、政府、国会、地方自治体等の関係諸機関にも配布し、私立幼稚園の実態理解の一助として、有効に活用させて頂きます。

さて調査項目につきまして、今年度は一か所を変更致しました。それは前年度の収支調書（学校法人の場合は消費収支計算書）についてです。ここでは園納金の年額合計等を記載して頂くのですが、地方によりましては決算書を作成する際に「保育料合計から就園奨励補助金額を差し引いて計上するように」との指導を受けているところがございます。

したがいまして、財務分析を行った場合、このままでは他県と比較しても、その実態を真に示すものではないのではないか、ということについて委員会内で検討した結果、このたびの調査内容となりました。

このような経営調査は、正確な数値を基に、全国の幼稚園の実態を浮き彫りにし、明日から経営に活かせるものでなければなりません。会員の皆様方のご意見を拝聴しながら、更により調査となりますよう、今後も努めて参ります。

これまでの経験が通じない時代

今回の調査でも、都市部と地方の開きが明確に示されています。同じ都道府県内においても、人口が密集しているエリアと、そうでないエリアの差があると思います。だからと言って、幼稚園は基本的に「立地産業」ですから、安易に移転することは出来ません。であれば、古くから言われるように「地域に根差した」経営がより強く求められます。ただし、これからの園経営を模索する際に気をつけなければならないことがあります。

それは「過去の成功体験にすがらない」ということだと思います。「今まではこうしてきた」、「かつて、これで上手くいったことがある」等、つい私達は自身の経験で得た知識や、知恵を土台に考えがちです。勿論、それ自体は悪いことではありませんし、私は過去を全否定せよと、申しているのではありません。しかし、時代は急激に変わっています。現代の幼稚園経営者には「時代が変わっても、変わらないもの」と、「時代と共に変わらなければならないもの」の両方を、冷徹に見分ける力が、より求められていると思います。

今年度は政権政党が変わるという、大きな社会変化が発生しました。今後の教育行政が、どのような方向に進むのか、注目をしていかなければならないところです。

幼稚園経営者のみならず、世の多数の経営者が「先が読めない」と、溜め息交じりに口にします。しかし、振り返ってみて、「先が読めた時代」というものが、あったのでしょうか。私は多分、一度も無かったと思います。どの時代においても、どの組織のリーダーもこれから進むべき道を、懸命に模索し続けたのではないのでしょうか。

先が読めない時は「今」に集中すべきです。「今」に集中するとは、「今」在園している園児とその保護者、「今」在職している教職員に対して、出来る限りの手立てを尽くすことではないのでしょうか。

この経営実態調査の統計数値にお目を通して頂きながら、これからの幼稚園経営に想いを馳せて頂けたら、幸いです。

〔全日私幼連経営研究委員長＝福岡・久留米あかつき幼稚園／藤田喜一郎〕

調査の概要

1. 目的

本連合会の目的・事業に則り、全国の私立幼稚園の実態と今後の推移を正しく把握し、その現状を明らかにすることによって、我が国の私立幼稚園教育の向上ならびに経営の安定など、今後の私立幼稚園振興の各種施策の基礎資料として広範に有効活用することを目的とする。

2. 対象

本連合会に加盟する都道府県の私立幼稚園団体所属の私立幼稚園を対象に実施した。都道府県ごとの調査票の配布枚数ならびに回収枚数は右記表1に掲載のとおり。

3. 内容

①都道府県名②設置者別③設置者名④幼稚園名⑤幼稚園電話番号⑥園児数・学級数⑦本・兼務教職員数、本務教職員平均年齢・平均勤続年数⑧園児納付金⑨教員給与⑩平成20年度消費収支内訳⑪平成20年度資金収支内訳⑫平成20年度資産負債等調査。記入の数値は、平成21年5月1日現在で、財務関係資料は平成20年度決算によるもの。

4. 方法

本連合会から加盟の都道府県私立幼稚園団体を經由し、加盟の各私立幼稚園に配布。各都道府県団体で回収し、本連合会に一括返送。平成21年5月上旬に発送し7月上旬に回収した。

5. 集計

調査票の集計は、コンピュータ計算による集計ならびに作表処理。表示は1園あたり、園児1人あたりなどを基礎に、都道府県別を中心に表示。なお、集計数は調査項目によって数値の記入もれなどによる不完全な回答があり、各項目ごとの数値が完全に記入されているものを対象にしたため、各項目でサンプル数が異なる。

6. 回答数の割合

設置者別の回答数に占める割合は、学校法人立91.4%・その他の法人5.2%・個人立3.4%。

表1 平成21年度・私立幼稚園経営実態調査回収状況

都道府県名		配布の枚数	回収の枚数	回答率	昨年の回答率
合 計		7,758	5,184	66.8	61.7
北海道		460	301	65.4	60.3
東北	青 森	111	56	50.5	54.5
	岩 手	86	85	98.8	97.7
	宮 城	181	171	94.5	91.3
	秋 田	66	57	86.4	91.0
	山 形	88	65	73.9	79.1
	福 島	147	106	72.1	74.1
関東	茨 城	191	99	51.8	50.5
	栃 木	195	153	78.5	76.5
	群 馬	124	99	79.8	80.2
	埼 玉	543	451	83.1	79.9
	千 葉	330	134	40.6	50.3
	新 潟	112	97	86.6	84.8
	山 梨	62	45	72.6	69.4
東 京		815	454	55.7	52.7
神奈川		583	320	54.9	47.9
東海・北陸	富 山	56	52	92.9	85.7
	石 川	67	40	59.7	62.7
	福 井	31	31	100.0	100.0
	長 野	102	71	69.6	68.6
	岐 阜	100	69	69.0	69.7
	静 岡	235	226	96.2	100.0
	愛 知	424	249	58.7	59.3
	三 重	62	42	67.7	71.0
近畿	滋 賀	24	21	87.5	95.8
	京 都	154	84	54.5	54.5
	兵 庫	231	176	76.2	74.5
	奈 良	41	23	56.1	73.2
	和歌山	41	34	82.9	78.0
大 阪		423	198	46.8	41.0
中国	鳥 取	28	28	100.0	100.0
	島 根	14	14	100.0	100.0
	岡 山	34	34	100.0	100.0
	広 島	200	158	79.0	84.2
	山 口	128	105	82.0	89.1
四国	徳 島	11	11	100.0	81.8
	香 川	36	33	91.7	86.1
	愛 媛	93	41	44.1	44.6
	高 知	30	16	53.3	56.7
九州	福 岡	418	225	53.8	55.6
	佐 賀	88	66	75.0	65.6
	長 崎	129	116	89.9	96.9
	熊 本	109	78	71.6	67.9
	大 分	63	42	66.7	50.8
	宮 崎	116	77	66.4	56.9
	鹿児島	145	104	71.7	79.3
沖 縄		31	27	87.1	43.8

園児数・学級数・教職員数

グラフ 1 1園あたりの園児数の推移

■園児数がピークであった昭和53年は、
一教員あたりの平均園児数25.6人。
平成21年は、15.1人！

幼稚園児数は、戦後の第一次および第二次ベビーブーム、そして高度経済成長とともに昭和25年以降急激に増加してきました。昭和48年には、就園率は60%を超え、昭和54年に64.4%となりました。平成5年頃までは64%前後を保っていましたが、それ以降わずかながら下がってきており、平成21年は56.4%になりました。また第二次ベビーブーム以降、合計特殊出生率の低下が始まり、昭和46年には2.16であったものが、ここ数年わずかに上昇したとはいうものの、平成20年は、人口置換水準（注※）の2.07を大きく下回る1.37となっています。その結果、幼稚園児数（公立含む）は、昭和53年には約250万人でしたが、平成21

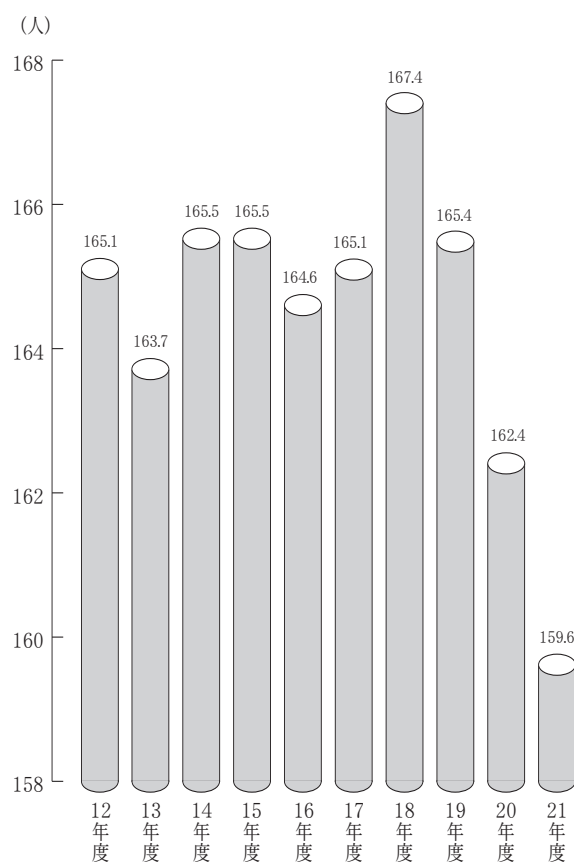


表2 平成21年度・設置者別、地区別の1園あたり園児数・学級数・教職員数等

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	合 計			定 員 充足率	本 務 教 員			本 務 職 員			本務教職員 1人当 り園児数
				学級数	園児数	前年比		教員数	年 齢	勤続年	職員数	年 齢	勤続年	
全国平均	45.3	56.4	57.9	6.7	159.6	▲ 1.7	77.6	10.5	31.0	7.1	2.8	51.3	11.0	12.5
学校法人	46.2	57.6	59.0	6.9	162.8	▲ 1.6	77.6	10.6	31.0	7.1	2.8	51.4	10.9	12.1
その他の法人	30.9	36.9	38.2	4.9	106.0	▲ 5.5	73.9	8.1	31.1	6.2	2.2	50.9	10.7	12.0
個 人	44.9	53.6	57.8	6.2	156.3	1.1	83.8	9.8	29.8	6.8	2.7	51.3	13.6	13.5
北海道地区	33.2	50.7	54.4	5.7	138.3	▲ 3.5	82.8	9.2	30.4	5.9	3.0	52.0	8.1	11.2
東北地区	29.0	42.9	44.7	5.4	116.6	▲ 4.0	69.3	8.9	33.7	9.8	2.8	50.8	9.6	10.4
関東地区	45.3	54.0	55.5	6.7	154.8	▲ 1.3	74.4	10.5	27.9	7.8	2.9	52.7	11.9	11.7
東京地区	55.9	62.0	63.3	7.1	181.2	▲ 3.2	89.3	11.2	30.1	6.5	3.0	48.9	10.9	12.9
神奈川地区	53.4	77.2	79.9	8.0	210.5	▲ 1.9	98.9	11.9	29.7	6.0	3.1	51.6	12.0	14.0
東海北陸地区	47.8	50.3	50.7	7.0	148.8	▲ 3.5	68.3	10.6	32.5	8.3	2.6	51.6	10.1	14.8
近畿地区	45.4	54.0	56.1	6.7	155.5	5.3	73.1	10.8	30.7	6.6	2.4	52.3	9.8	12.5
大阪地区	65.3	76.6	78.1	8.6	220.0	▲ 1.5	75.5	13.0	28.8	6.1	2.7	50.3	10.7	14.5
中国地区	37.0	43.0	43.2	5.6	123.2	▲ 3.6	62.3	9.2	32.1	7.8	2.8	51.2	9.5	10.6
四国地区	39.3	44.2	45.8	5.9	129.3	▲ 6.3	62.5	9.7	28.1	9.0	3.2	54.0	10.3	14.6
九州地区	31.6	41.0	40.7	5.1	113.3	▲ 3.1	72.1	8.1	31.6	7.4	2.0	50.4	11.3	11.2

年は163万人と約35%も減少しています。

一園あたりの園児数は平成21年は159.6人となり、この10年間で8.3人減少しています。一教員あたりの園児数は、平成21年は15.1人となり、この10年間で2.8人減少しています。逆に一園あたりの学級数は、平成21年は6.7学級となり、この10年間で0.3学級増加し、教員数も、平成21年は10.6人となり、この10年間で1.2人増加しています。子どもを取りまく環境の変化により、子どもの育ち方も変化しており、より細やかな対応が必要とされている面もありますが、経営面から考えますと、厳しくなっている現状がうかがえます。

今後の園児数の変化を考える上での目安として、3歳児の増減をみてみますと、昨年（平成20年度）初めて一園あたり0.1人減少しました。平成21年は0.9人減少し、増減率では2%の減少となりました。県によってはかなり大幅に減少している県もあり、この傾向が来年以降も続くと、深刻な状況になることが予想されます。今年度の3歳児の大幅な減少は、昨年来の急激な経済の落込みによるものと考えられますが、今回の政権交代によって、幼児教育への公的助成のしくみが大きく変わることも考えられ、その結果によっては、私立幼稚園の存続にまで影響があるかもしれません。

〔全日私幼連経営研究委員＝香川・のぞみ幼稚園／櫻村文夫〕

注※ 「じんこう ち かんすいじゅん人口置換水準」人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。「2.07」は平成17年版厚生労働白書による。

グラフ2 3歳児・4歳児・5歳児の推移

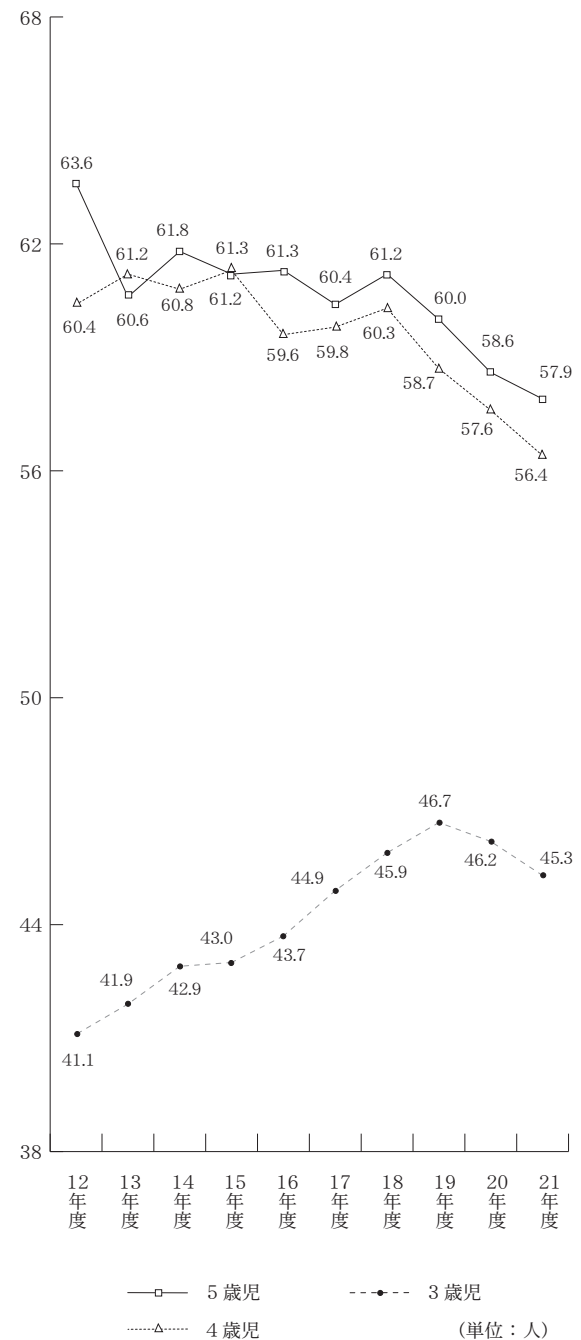


表3 学級数、園児数等の10年間の推移

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
学級数	6.5	6.4	6.4	6.5	6.4	6.4	6.6	6.8	6.7	6.7
園児数	165.1	163.7	165.5	165.5	164.6	165.1	167.4	165.4	162.4	159.6
3歳児	41.1	41.9	42.9	43.0	43.7	44.9	45.9	46.7	46.2	45.3
4歳児	60.4	61.2	60.8	61.3	59.6	59.8	60.3	58.7	57.6	56.4
5歳児	63.6	60.6	61.8	61.2	61.3	60.4	61.2	60.0	58.6	57.9
定員充足率	77.8	79.6	80.7	79.9	80.0	79.9	80.2	79.6	78.4	77.6
本務教員数	9.4	9.6	9.9	10.0	10.1	10.3	10.5	10.5	10.4	10.5

表4 平成21年度・1園あたり園児数、学級数、教職員数

(平成21年5月1日現在)

都道府県名	園児数					学級数	定員 充足率 (%)	本務教員			兼務 教員 人数	本務職員			兼務 職員 人数	本務教職員 1人あたり園児 数
	3歳児	4歳児	5歳児	合計 (人数)	前年比 (%)			人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		人数	平均 年齢	平均 勤続 年数		
全国平均	45.3	56.4	57.9	159.6	▲ 1.7	6.7	77.6	10.5	31.0	7.1	1.4	2.8	51.3	11.0	1.1	12.5
北海道	33.2	50.7	54.4	138.3	▲ 3.5	5.7	82.8	9.2	30.4	5.9	0.7	3.0	52.0	8.1	0.5	11.2
青森	21.4	27.8	29.0	78.2	▲ 4.5	4.3	61.0	6.1	35.0	9.7	0.9	2.8	46.6	9.8	0.5	9.1
岩手	28.9	41.8	45.0	115.7	▲ 6.4	5.2	65.1	7.9	35.1	11.3	1.5	2.0	50.6	15.7	1.6	12.2
宮城	27.6	54.1	57.9	139.6	▲ 1.1	5.8	75.8	9.6	30.4	7.5	0.6	2.7	51.7	10.3	0.7	12.0
秋田	31.1	39.2	39.4	109.7	▲ 1.6	5.4	59.7	9.2	34.6	10.2	0.9	3.0	53.3	11.0	1.3	9.3
山形	32.2	44.5	44.3	121.0	▲ 3.7	6.2	77.2	9.6	34.6	11.2	0.6	3.5	51.7	11.0	1.1	8.9
福島	32.5	49.8	52.6	134.9	▲ 7.0	6.0	77.2	9.8	31.9	8.5	1.3	2.4	51.3	12.0	0.9	11.1
茨城	43.8	55.2	55.5	154.5	▲ 4.6	6.2	78.5	10.0	31.0	8.0	2.2	2.3	50.7	10.4	3.0	13.7
栃木	50.6	57.4	59.4	167.4	1.2	7.5	75.9	13.2	32.2	7.3	0.9	3.8	54.7	11.4	0.4	10.2
群馬	44.9	47.8	49.8	142.5	1.2	6.9	76.4	9.9	32.5	8.2	1.8	2.9	51.6	10.6	1.5	11.0
埼玉	51.9	72.3	74.5	198.7	▲ 1.0	8.1	77.7	11.8	29.5	6.2	1.6	2.9	52.4	13.9	1.6	13.6
千葉	56.2	69.4	70.8	196.4	▲ 1.3	7.1	83.0	10.8	30.3	7.2	2.0	2.6	51.2	12.9	1.8	14.9
新潟	34.4	37.3	39.3	111.0	▲ 3.4	5.5	67.1	9.2	33.9	10.2	0.6	3.3	51.1	10.2	0.7	8.5
山梨	35.6	38.5	39.0	113.1	▲ 1.7	5.6	62.2	8.4	33.4	7.3	1.4	2.4	57.0	13.7	0.8	9.8
東京	55.9	62.0	63.3	181.2	▲ 3.2	7.1	89.3	11.2	30.1	6.5	1.1	3.0	48.9	10.9	1.2	12.9
神奈川	53.4	77.2	79.9	210.5	▲ 1.9	8.0	98.9	11.9	29.7	6.0	2.1	3.1	51.6	12.0	1.2	14.0
富山	35.9	38.0	39.0	112.9	▲ 1.6	6.0	60.1	9.9	33.9	10.5	1.1	2.2	53.0	12.2	0.5	10.0
石川	35.8	37.6	38.8	112.2	▲ 12.1	6.2	62.0	9.3	34.7	10.7	1.4	2.0	52.8	8.3	0.5	10.8
福井	34.0	32.4	31.4	97.8	▲ 2.0	5.4	56.3	9.8	35.9	9.8	1.4	2.3	52.9	7.3	0.6	8.3
長野	34.1	35.4	36.9	106.4	▲ 2.4	5.0	65.2	8.6	32.0	7.0	1.3	2.7	53.4	9.8	0.8	9.6
岐阜	61.3	63.8	66.4	191.5	▲ 4.0	8.7	70.8	13.0	31.2	7.0	1.7	4.3	50.9	9.0	0.9	11.7
静岡	55.7	59.7	60.4	175.8	▲ 2.5	7.6	75.8	10.8	31.7	7.9	1.4	2.6	51.4	12.3	0.8	12.9
愛知	68.8	73.3	72.7	214.8	0.8	8.2	88.3	11.6	28.9	5.7	1.9	1.8	49.9	11.8	0.9	15.9
三重	57.1	62.3	60.3	179.7	0.3	7.8	67.5	11.6	31.9	7.5	1.2	3.2	48.1	10.3	0.5	12.7
滋賀	38.0	47.3	46.9	132.2	▲ 0.3	5.4	80.6	8.6	31.9	6.3	1.8	1.7	52.3	13.8	1.0	12.8
京都	53.3	57.8	58.0	169.1	0.1	7.9	73.3	11.4	31.0	7.1	1.5	3.0	52.3	8.3	0.4	11.6
兵庫	48.8	70.1	70.0	188.9	▲ 3.1	7.5	81.9	12.0	29.5	5.4	1.7	2.5	52.3	9.7	0.6	14.0
奈良	44.1	48.7	57.6	150.4	▲ 0.3	6.1	73.3	11.2	30.2	7.0	1.9	1.9	55.0	14.2	1.1	12.5
和歌山	42.7	46.2	48.0	136.9	▲ 10.2	6.6	56.5	10.9	30.8	7.3	2.4	3.1	51.8	12.5	3.1	11.6
大阪	65.3	76.6	78.1	220.0	▲ 1.5	8.6	75.5	13.0	28.8	6.1	1.7	2.7	50.3	10.7	1.4	14.5
鳥取	42.6	50.9	52.9	146.4	▲ 5.1	7.2	59.6	12.1	35.2	11.1	1.6	4.3	51.1	8.5	0.8	8.9
島根	14.9	17.6	17.4	49.9	▲ 15.0	2.9	37.5	5.8	30.5	6.8	1.4	1.9	51.6	5.9	2.1	7.4
岡山	47.5	53.7	52.8	154.0	▲ 4.6	6.8	70.3	10.5	32.8	7.2	1.0	2.3	52.2	13.4	0.6	12.6
広島	44.7	50.1	50.9	145.7	▲ 2.7	6.2	76.8	9.3	30.3	6.8	1.9	2.5	51.6	10.3	1.1	13.0
山口	35.2	42.4	42.1	119.7	4.0	4.9	67.4	8.1	31.5	7.3	2.1	2.8	49.4	9.2	1.4	12.0
徳島	33.4	42.7	43.6	119.7	▲ 13.6	5.6	61.1	10.6	37.6	12.4	1.4	3.4	56.2	15.4	0.3	9.0
香川	49.6	55.5	51.5	156.6	▲ 1.2	7.2	76.3	9.5	33.4	8.8	1.5	3.0	52.3	9.1	1.0	12.7
愛媛	44.0	45.9	53.1	143.0	2.1	5.8	65.4	10.3	33.0	6.7	1.3	3.4	51.9	8.0	1.3	11.3
高知	30.3	32.8	34.9	98.0	▲ 14.6	5.1	47.2	8.2	33.1	8.2	1.5	3.1	55.4	8.8	0.8	9.0
福岡	42.7	52.9	54.4	150.0	0.1	6.3	78.7	10.2	31.0	6.7	1.4	2.5	52.4	10.1	0.7	12.4
佐賀	26.6	33.4	33.9	93.9	▲ 0.4	4.8	65.6	8.3	31.3	7.0	1.6	2.0	47.8	8.7	0.8	10.7
長崎	23.1	32.6	35.4	91.1	▲ 5.9	4.6	52.5	8.2	31.0	6.9	0.8	2.7	51.9	10.4	0.7	8.9
熊本	38.7	45.6	47.7	132.0	2.1	5.8	77.4	9.1	31.5	6.6	2.0	2.5	51.1	7.5	1.0	11.8
大分	33.6	49.8	41.4	124.8	▲ 5.0	5.7	85.5	7.9	30.2	5.8	1.7	2.5	51.7	7.7	1.3	11.4
宮崎	22.5	30.2	31.4	84.1	▲ 3.7	4.5	59.1	6.2	32.5	7.1	2.1	2.0	53.0	11.5	1.9	10.5
鹿児島	27.1	38.9	41.1	107.1	▲ 2.6	4.4	70.0	6.9	29.7	5.7	1.6	2.1	46.3	10.4	1.8	12.2
沖縄	38.4	43.9	40.0	122.3	▲ 10.3	4.6	88.2	8.0	35.3	13.4	1.7	2.8	49.0	15.0	1.2	12.0

園児納付金

■数字上は大幅伸び 地域差変わらず

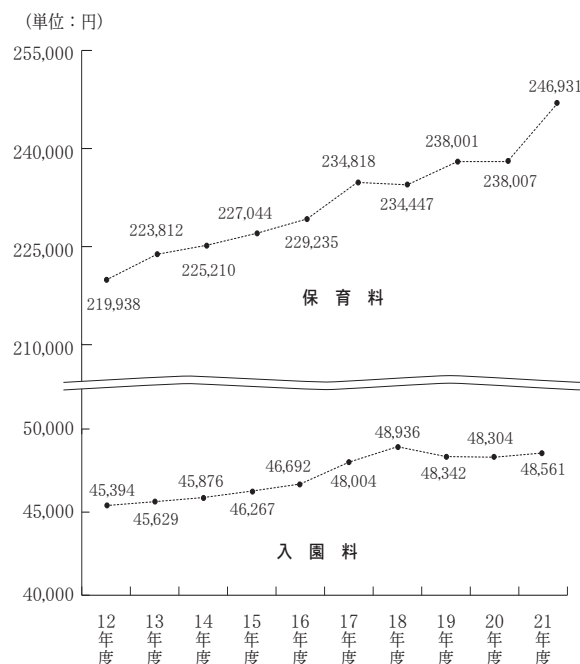
平成 21 年度の園児 1 人当たりの年額納付金合計（保育料等経常的納付金と入園料等一時的納付金合計）の全国平均は表 5 のように 340,059 円、対前年度比 18,695 円の増額で率にして 5.8% の大幅増となりました。これは、この 10 年間で最大の伸びであります。内訳は、保育料の伸びが主なものです。地域的には、大都市と周辺地域が高く目に付きますが、減少は 2 県のみで他はすべて増加しました。

年額納付金が全国平均を上回るのは、11 都府県（昨年比 3 県減）で、東京、神奈川が突出しており、ついで徳島、岐阜、大阪、京都が上位を占め、平均値を上げている傾向は従来と変わりません。ここで、徳島と岐阜は例年上位に位置しているが固有の要因があると思われます。また、年額納付金の平均増加額を超えたのは 17 県ありますが、群馬が 46,793 円と突出、ついで東海地区と続いております。逆に、減少は長崎と沖縄の 2 県のみです。また、平均以上の伸び率を示しているところは 17 県ありますが、千葉と大阪を除きいずれも昨年度の納付額が全国平均値以下の地域となっています。

次に、経常的納付金についてみてみます。全国平均は、282,367 円で対前年度比 18,071 円増となっています。率にして 6.8% 増とこの 10 年間で最大の伸びとなります。地域的には、沖縄以外すべて増加しています。

ここで、保育料に着目しますと、39 都道府

グラフ 3 保育料・入園料の推移



県が増加、8 県が減少し、平均で 8,924 円の増額（3.7% 増）となりました。なお、給食費およびバス代等を保育料に含める園が増えている点を考慮する必要があります。また、入園時納付金および入園料は微増となっています。

本年度の調査結果では、保育料がこの 10 年で最高の伸びを示しましたが、給食費の組み入れの影響を考慮すると実質横ばいの可能性もあります。本来、私立幼稚園は、地域の保護者から信頼される質の高い幼児教育を提供し、その対価を戴き経営が成り立つものと思います。しかしながら、少子化、親の保育所志向の中、今年度と同様の傾向が当分続くと思われますが、国及び地方行政の動きを注視する必要があります。（全日私幼連経営研究委員＝秋田・こまどり幼稚園／渡辺丈夫）

表 5 平成 21 年度・設置者別園児 1 人あたり納付金年額

		納 付 金 合 計 (A + B)	経 常 的 な も の				入 園 時 の も の			
			保 育 料	教 材 費	施 設 設備費等	A. 小 計	入 園 料	入 検 定 料	施 設 設備費等	B. 小 計
全 国 平 均		340,059	246,931	10,658	12,390	282,367	48,501	2,339	5,628	48,561
設 置 者 別	学 校 法 人	321,891	244,854	10,474	12,706	268,034	46,265	5,322	2,270	53,857
	そ の 他 法 人	367,981	260,832	13,038	9,922	283,792	70,955	3,074	10,160	84,189
	個 人	386,397	281,068	11,891	7,449	300,408	76,009	3,078	6,902	85,989

表6 園児1人あたり納付金年額（経常的なもの）内訳

（単位：円）

都道府県名	納付金合計(A+B)	前年比 増▲減 (%)	経常的なもの						前年比 増▲減 (%)
			保育料	前年比増▲ 減(%)	教材費	施設設備費	その他	A.小計	
全 国 平 均	340,059	5.8	246,931	3.7	10,658	12,390	12,388	282,367 (23,530)	6.8
北 海 道	281,925	5.2	207,249	4.4	8,304	8,897	8,311	232,761 (19,396)	6.2
青 森	309,653	6.9	238,961	3.0	9,366	6,021	22,340	276,688 (23,057)	6.9
岩 手	267,485	3.0	191,907	3.3	9,534	14,604	16,371	232,416 (19,368)	2.9
宮 城	301,108	4.2	207,072	1.5	18,684	12,018	21,272	259,046 (21,587)	5.3
秋 田	295,019	8.7	200,412	▲ 1.1	24,445	11,344	30,415	266,616 (22,218)	9.7
山 形	334,416	4.7	243,952	1.4	18,563	23,906	16,273	302,694 (25,224)	5.0
福 島	265,958	4.2	203,638	3.8	7,852	12,210	7,006	230,706 (19,225)	4.5
茨 城	301,404	5.4	211,893	2.3	13,687	13,463	11,656	250,699 (20,891)	5.4
栃 木	321,202	2.7	245,271	0.6	3,045	15,661	7,833	271,810 (22,650)	3.2
群 馬	309,155	17.8	229,700	14.2	10,027	16,974	16,551	273,252 (22,771)	20.3
埼 玉	370,611	4.1	278,937	2.5	8,864	6,192	7,606	301,599 (25,133)	4.6
千 葉	348,617	7.6	238,434	3.8	9,030	11,485	8,405	267,354 (22,279)	7.0
新 潟	318,881	7.1	235,641	1.2	18,731	16,939	19,438	290,749 (24,229)	7.7
山 梨	359,877	2.9	256,640	▲ 1.3	18,955	19,764	26,596	321,955 (26,829)	3.6
東 京	460,435	4.2	303,049	3.9	13,735	8,754	11,149	336,687 (28,057)	6.1
神 奈 川	448,042	4.5	299,111	2.5	9,961	9,541	9,059	327,672 (27,306)	4.5
富 山	307,274	2.9	222,931	0.7	18,111	24,477	14,332	279,851 (23,320)	3.0
石 川	291,471	6.8	229,155	1.5	4,895	13,402	19,406	266,858 (22,238)	7.1
福 井	283,223	3.1	217,413	0.5	11,755	16,474	8,881	254,523 (21,210)	3.1
長 野	327,427	4.8	250,971	▲ 0.2	13,069	18,355	18,630	301,025 (25,085)	4.8
岐 阜	382,358	4.3	279,176	▲ 1.5	15,811	26,522	28,757	350,266 (29,188)	4.5
静 岡	293,320	12.8	221,499	8.4	9,956	21,674	7,421	260,550 (21,712)	11.6
愛 知	304,994	8.6	231,014	1.3	5,225	9,975	17,808	264,022 (22,001)	7.7
三 重	334,316	11.4	245,968	5.8	4,946	22,581	13,650	287,145 (23,928)	11.0
滋 賀	303,908	5.1	214,863	3.3	18,752	9,271	6,711	249,597 (20,799)	4.9
京 都	359,610	3.0	236,947	2.2	16,544	16,820	11,558	281,869 (23,489)	4.3
兵 庫	333,690	0.6	240,244	0.9	10,839	10,460	5,838	267,381 (22,281)	1.7
奈 良	311,753	6.7	184,139	6.1	19,195	26,076	31,539	260,949 (21,745)	6.7
和 歌 山	288,771	3.3	207,935	▲ 1.7	16,952	14,258	16,868	256,013 (21,334)	4.2
大 阪	357,985	8.2	258,312	2.2	6,142	4,681	19,279	288,414 (24,034)	8.2
鳥 取	328,056	2.2	263,029	0.2	3,671	29,464	12,177	308,341 (25,695)	2.8
島 根	324,345	9.7	223,414	3.6	19,629	40,586	8,429	292,058 (24,338)	10.1
岡 山	248,904	7.7	188,594	6.7	12,655	9,018	6,309	216,576 (18,048)	8.0
広 島	308,951	2.1	232,726	0.3	8,857	14,785	6,929	263,297 (21,941)	2.5
山 口	275,758	4.8	216,177	2.0	12,172	17,290	8,600	254,239 (21,186)	5.0
徳 島	401,528	5.2	267,818	1.2	13,200	52,545	14,875	348,438 (29,036)	5.7
香 川	279,430	4.6	206,025	1.0	16,019	17,897	10,777	250,718 (20,893)	5.3
愛 媛	251,357	6.4	182,908	▲ 3.7	10,422	8,011	20,572	221,913 (18,492)	6.6
高 知	347,297	3.9	282,375	2.2	4,363	1,500	8,582	296,820 (24,735)	3.4
福 岡	352,622	3.8	266,918	1.9	10,668	10,194	11,493	299,273 (24,939)	4.6
佐 賀	315,071	10.3	249,743	3.5	9,362	11,591	19,915	290,611 (24,217)	10.9
長 崎	337,268	▲ 3.4	272,731	▲ 0.5	5,990	8,159	10,780	297,660 (24,805)	3.2
熊 本	267,429	2.7	208,559	1.1	10,343	13,781	7,031	239,714 (19,976)	2.8
大 分	322,019	8.1	243,453	4.8	10,760	15,762	17,568	287,543 (23,961)	8.8
宮 崎	304,903	6.8	235,355	2.7	6,954	10,007	16,315	268,631 (22,385)	7.4
鹿 児 島	337,784	2.2	265,808	1.6	9,352	13,869	6,760	295,789 (24,649)	3.0
沖 縄	277,098	▲ 1.3	208,674	▲ 0.4	11,209	19,056	4,921	243,860 (20,321)	▲ 1.8

表7 園児1人あたり納付金年額（入園時のもの）内訳

(単位：円)

都道府県名	入園時のもの						
	入園料	前年比増▲減 (%)	検定料	施設整備費	その他	B.小計	前年比増▲減 (%)
全国平均	48,561	0.5	2,339	5,628	1,164	57,692	1.1
北海道	40,799	▲ 1.4	658	5,365	2,342	49,164	0.6
青森	28,446	2.5	1,839	1,438	1,242	32,965	6.3
岩手	25,631	0.6	994	7,259	1,185	35,069	4.0
宮城	29,183	▲ 4.6	2,589	9,071	1,219	42,062	▲ 2.5
秋田	24,426	▲ 1.5	1,348	1,602	1,027	28,403	0.6
山形	28,813	0.2	1,938	313	658	31,722	1.8
福島	27,203	▲ 0.0	1,582	5,769	698	35,252	1.7
茨城	37,979	▲ 2.2	2,016	8,969	1,741	50,705	5.7
栃木	40,711	▲ 1.2	3,211	4,792	678	49,392	0.4
群馬	30,897	▲ 1.5	1,577	1,666	1,763	35,903	1.6
埼玉	63,024	1.6	2,010	3,510	468	69,012	2.1
千葉	64,179	2.1	2,696	12,234	2,154	81,263	9.6
新潟	26,165	0.1	709	897	361	28,132	1.5
山梨	33,222	▲ 0.7	256	4,444	0	37,922	▲ 2.8
東京	101,265	▲ 0.3	4,932	16,582	969	123,748	▲ 0.4
神奈川	104,474	4.1	4,028	9,900	1,968	120,370	4.7
富山	25,731	▲ 0.5	942	115	635	27,423	1.9
石川	23,100	3.4	75	1,000	438	24,613	4.3
福井	27,129	▲ 0.0	600	0	971	28,700	3.4
長野	24,514	2.4	714	343	831	26,402	5.0
岐阜	24,986	▲ 3.6	3,246	1,572	2,288	32,092	2.4
静岡	31,356	23.7	1,029	135	250	32,770	23.7
愛知	34,372	6.5	3,114	1,198	2,288	40,972	14.7
三重	29,878	▲ 1.7	4,244	12,317	732	47,171	13.8
滋賀	42,810	6.4	2,548	6,810	2,143	54,311	6.3
京都	56,566	▲ 1.0	3,229	16,476	1,470	77,741	▲ 1.3
兵庫	52,914	▲ 2.7	2,849	9,684	862	66,309	▲ 3.4
奈良	39,652	2.4	2,717	7,565	870	50,804	6.8
和歌山	30,455	▲ 4.2	1,394	606	303	32,758	▲ 2.9
大阪	55,934	2.1	2,144	7,601	3,892	69,571	8.4
鳥取	19,071	0.0	429	36	179	19,715	▲ 6.3
島根	26,429	7.7	1,929	3,929	0	32,287	5.5
岡山	23,828	3.9	4,250	3,969	281	32,328	5.9
広島	39,025	0.2	4,000	2,392	237	45,654	▲ 0.6
山口	16,843	2.3	1,743	2,600	333	21,519	3.3
徳島	49,545	2.5	3,545	0	0	53,090	1.9
香川	25,970	0.3	1,530	1,212	0	28,712	▲ 1.0
愛媛	25,366	▲ 2.7	1,317	341	2,420	29,444	4.6
高知	33,813	6.3	2,063	13,188	1,413	50,477	7.4
福岡	46,547	▲ 2.0	1,349	4,364	1,089	53,349	▲ 0.8
佐賀	23,484	2.9	711	78	187	24,460	3.5
長崎	36,397	▲ 28.6	2,151	845	215	39,608	▲ 34.6
熊本	25,130	1.7	1,955	630	0	27,715	1.4
大分	30,976	2.5	619	2,143	738	34,476	2.7
宮崎	31,480	▲ 0.2	2,046	2,013	733	36,272	2.2
鹿児島	40,090	▲ 3.5	1,570	135	200	41,995	▲ 3.2
沖縄	24,111	3.5	981	6,296	1,850	33,238	2.1

教員給与

■短大卒の初任給 168,045 円
教員給与は横ばい
景気低迷が影響か

平成 21 年度私立幼稚園の教員給与の全国平均は次のようになりました。

初任給 2 種免許（本俸・手当合計）
1 6 8 , 0 4 5 円
2 種免許（期末手当）
5 0 8 , 8 2 8 円

1 種免許（本俸・手当合計）
1 7 9 , 4 7 0 円
1 種免許（期末手当）
5 5 3 , 3 4 5 円

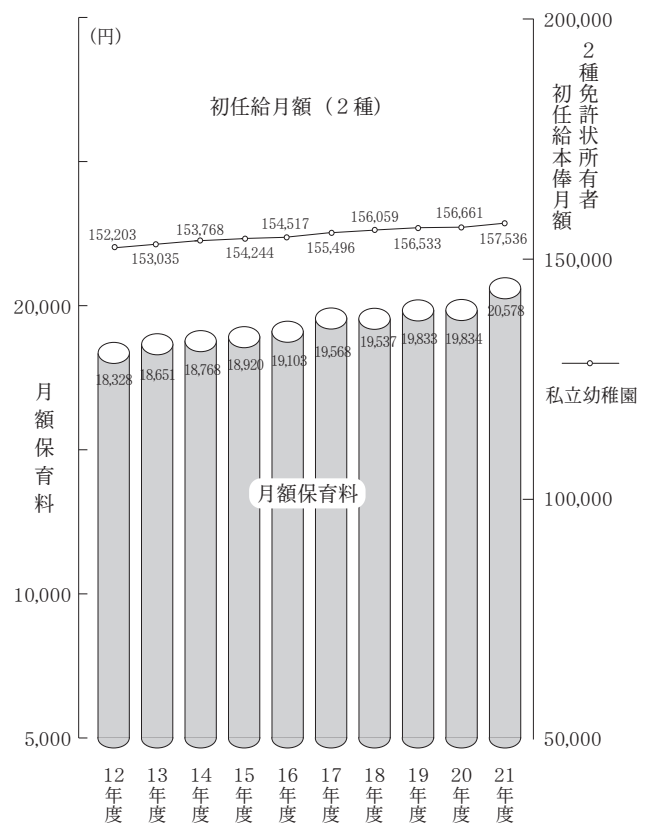
3 年目 2 種免許（本俸・手当合計）
1 7 7 , 6 9 8 円
2 種免許（期末手当）
6 8 9 , 8 4 9 円

1 種免許（本俸・手当合計）
1 8 9 , 7 0 3 円
1 種免許（期末手当）
7 4 7 , 3 5 5 円

5 年目 2 種免許（本俸・手当合計）
1 8 7 , 5 8 0 円
2 種免許（期末手当）
7 3 1 , 5 3 0 円

1 種免許（本俸・手当合計）
1 9 9 , 8 7 8 円
1 種免許（期末手当）
7 8 9 , 4 9 6 円

グラフ 4 月額保育料と初任給本俸月額額の推移



いずれも、前年度比千分の一桁台の増減に収まっていて、前年度同額と言って差し支えありません。

給与水準も東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府を筆頭に大都市が上位を占め、地方都市及び地方都市周辺にいくに従い下降線をたどるという傾向に変化はありません。

初任給の 2 種免許の基本給は 12 万円台から 17 万円台。手当を加え、秋田の 13 万円台以外は 14 万円半ばから 18 万円台という、その地方の水準を踏襲しています。初年度期末手当は、平均 3.3 カ月ですが、3 年目・5 年目が 4.2 カ月です。初年度は 1 カ月少なく、期末手当は 4.2 カ月が基本であると思います。

以上、平成 21 年度の教員給与は昨年に引き続き、近年の日本の経済世相を顕著に反映した結果となりました。

教員給与は経費の内では一番大きな割合を占め、処遇面においても基本となります。教員給与を園児納付金でまかなえる園は年々減少の傾

向にあります。さらに、運営費補助金の増額を望める状況ではありませんが、私立幼稚園教諭の社会的地位向上、人材確保に係る課題の解決のためにも、適正な給与水準を保ちつつ、初任

給をはじめ平均的な勤務年数を好条件で働いてもらえるような工夫した経営努力の必要性を感じます。

〔全日幼幼経営研究委員＝山梨・上野原幼稚園／齋藤神悟〕

表 8 平成 21 年度・地区別の教員給与（初任給・月額／年俸）・1 園あたり納付金合計（年額）・園児数合計・経常費等補助単価

区 分	教員月額給与 (年 俸)	納 付 金 合 計 (年 額)	園児数合計	経常費等補助単価	区 分	教員月額給与 (年 俸)	納 付 金 合 計 (年 額)	園児数合計	経常費等補助単価
全 国 平 均	168,045 (2,525,368)	340,059	159.6	166,987 (財政措置額)	東海・北陸地区	163,541 (2,479,466)	315,548	148.9	173,476
北海道地区	151,941 (2,303,891)	281,925	138.3	171,307	近 畿 地 区	169,232 (2,569,635)	319,546	155.5	176,519
東 北 地 区	148,622 (2,184,752)	295,607	116.5	166,062	大 阪 地 区	179,945 (2,685,206)	357,985	220.0	162,812
関 東 地 区	168,075 (2,500,979)	332,821	154.8	178,049	中 国 地 区	157,837 (2,347,060)	297,203	123.1	167,956
東 京 地 区	186,084 (2,803,831)	460,435	181.2	164,253	四 国 地 区	149,117 (2,175,780)	319,903	129.3	163,560
神奈川地区	181,275 (2,717,130)	448,042	210.5	133,869	九 州 地 区	154,160 (2,297,240)	314,274	113.2	170,087

※【教員給与の下段】は、2 種免許状所有者の初任給「本俸＋手当＋期末手当」の合計

(単位：円)

表 9 平成 21 年度・教員平均給与（全国平均）

(単位：円)

区 分	年 度 別	初 任 給				3 年 目				5 年 目			
		給 与 月 額			期 末 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 当 (年 額)	給 与 月 額			期 末 当 (年 額)
		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当		計	本 俸	手 当	
2 種免許状所有者	20	167,084	156,661	10,423	509,068	176,923	165,418	11,505	688,939	186,818	174,367	12,451	733,985
	21	168,045	157,536	10,509	508,828	177,698	165,974	11,724	689,849	187,580	174,738	12,842	731,530
前 年 比 (%)		0.6	0.6	0.8	▲ 0.1	0.4	0.3	1.9	0.1	0.4	0.2	3.1	▲ 0.3
1 種免許状所有者	20	178,718	167,611	11,107	554,908	189,291	177,116	12,175	745,167	199,833	186,785	13,048	791,545
	21	179,470	168,043	11,427	553,345	189,703	177,127	12,576	747,355	199,878	186,631	13,247	789,496
前 年 比 (%)		0.4	0.3	2.9	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	3.3	0.3	0.1	▲ 0.1	1.5	▲ 0.3

表 10 教員平均初任給・10 年間の推移（全国平均）

(単位：円／カッコ内は対前年比：％)

区 分		12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
2 種免許状所有者	本 俸	152,203	153,035	153,863	154,244	154,517	155,496	156,059	156,533	156,661	157,536
	手 当	10,090	10,105	10,107	9,996	10,120	10,332	10,224	10,062	10,423	10,509
	合 計	162,293 (0.6)	163,140 (0.5)	163,970 (0.5)	164,240 (0.2)	164,637 (0.2)	165,828 (0.7)	166,283 (0.3)	166,595 (0.2)	167,084 (0.3)	168,045 (0.3)
	期 末 手 当	559,330 (▲ 0.9)	555,431 (▲ 0.7)	548,715 (▲ 1.2)	541,518 (▲ 1.3)	528,984 (▲ 2.3)	530,916 (0.4)	523,270 (▲ 1.4)	516,317 (▲ 1.3)	509,068 (▲ 1.4)	508,828 (▲ 1.4)
1 種免許状所有者	本 俸	166,337	166,826	166,919	166,720	166,702	167,434	167,248	167,545	167,611	168,043
	手 当	10,653	10,528	10,904	10,698	10,696	10,824	10,898	10,762	11,107	11,427
	合 計	176,990 (▲ 0.1)	177,354 (0.2)	177,823 (0.3)	177,418 (▲ 0.2)	177,398 (▲ 0.01)	178,258 (0.5)	178,146 (▲ 0.1)	178,307 (0.1)	178,718 (0.2)	179,470 (0.6)
	期 末 手 当	630,585 (▲ 1.0)	619,192 (▲ 1.8)	608,255 (▲ 1.8)	595,325 (▲ 2.1)	580,627 (▲ 2.5)	582,923 (0.4)	571,074 (▲ 2.0)	565,325 (▲ 1.0)	554,908 (▲ 1.8)	553,345 (▲ 0.3)

表 11 平成 20 年度・地区別の 1 種免許状所有者状況

区 分	免許所有者	1 園あたり平均所有者数	園 数	区 分	免許所有者	1 園あたり平均所有者数	園 数
全 国	8,665	2.7	3,222	東海・北陸地区	1,160	2.5	469
北海道地区	272	1.9	141	近 畿 地 区	831	3.5	240
東 北 地 区	741	2.3	318	大 阪 地 区	431	2.9	147
関 東 地 区	1,936	2.7	721	中 国 地 区	570	2.7	215
東 京 地 区	1,110	3.5	317	四 国 地 区	178	2.6	69
神奈川地区	560	2.7	211	九 州 地 区	876	2.3	374

財務分析

表14 平成19年度・1法人あたり貸借対照表（幼稚園法人）

（単位：千円）

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部							減価償却額 累計額合計
	固定	流動	計	固定	内長期 借入	流動	内短期 借入	計	基本金	消費収支差額	
全国平均	335,551	81,841	417,392	28,374	(23,042)	15,057	(5,417)	43,431	382,955	▲ 8,994	110,306
北海道	276,441	41,833	318,274	22,843	(18,933)	13,837	(5,555)	36,680	343,021	▲ 61,427	119,790
青森	159,489	25,217	184,706	21,090	(14,648)	8,645	(6,447)	29,735	217,150	▲ 62,179	81,610
岩手	184,766	23,866	208,632	22,853	(16,950)	8,861	(2,795)	31,714	215,206	▲ 38,288	83,336
宮城	275,526	62,281	337,807	30,015	(27,573)	21,408	(7,121)	51,423	322,298	▲ 35,914	102,270
秋田	260,018	40,979	300,997	32,645	(23,680)	8,302	(3,201)	40,947	258,025	2,025	94,150
山形	225,924	31,822	257,746	24,940	(18,754)	11,901	(5,856)	36,841	260,269	▲ 39,364	85,095
福島	224,119	33,810	257,929	29,272	(21,993)	12,068	(5,757)	41,340	282,554	▲ 65,965	100,495
茨城	271,905	100,228	372,133	30,545	(24,278)	14,344	(5,434)	44,889	315,850	11,394	98,525
栃木	268,224	79,268	347,492	27,069	(21,993)	19,916	(6,748)	46,985	317,428	▲ 16,921	109,882
群馬	257,157	41,904	299,061	18,145	(12,762)	12,326	(7,578)	30,471	303,584	▲ 34,994	124,204
埼玉	422,736	132,263	554,999	25,187	(22,106)	17,559	(6,210)	42,746	480,108	32,145	131,442
千葉	379,423	105,067	484,490	30,128	(23,057)	16,754	(5,136)	46,882	454,745	▲ 17,137	103,559
新潟	184,780	42,147	226,927	26,954	(23,179)	11,863	(6,688)	38,817	237,449	▲ 49,339	98,948
山梨	218,458	89,950	308,408	15,747	(12,144)	11,357	(5,670)	27,104	289,641	▲ 8,337	108,860
東京	543,913	107,080	650,993	63,168	(56,546)	21,273	(6,833)	84,441	560,000	6,552	100,034
神奈川	511,969	144,929	656,898	30,431	(22,351)	23,769	(3,682)	54,200	565,450	37,248	121,648
富山	210,699	41,827	252,526	25,255	(22,152)	8,713	(4,339)	33,968	258,152	▲ 39,594	90,164
石川	296,687	26,051	322,738	24,416	(23,239)	11,094	(5,980)	35,510	319,620	▲ 32,392	132,187
福井	210,678	28,357	239,035	8,393	(6,192)	3,681	(1,400)	12,074	217,765	9,196	58,802
長野	177,139	39,352	216,491	24,062	(17,451)	10,940	(7,228)	35,002	198,225	▲ 16,736	67,954
岐阜	509,021	151,391	660,412	46,713	(40,328)	29,222	(16,467)	75,935	619,393	▲ 34,916	199,959
静岡	323,788	95,826	419,614	56,442	(33,539)	8,346	(2,415)	64,788	336,389	18,437	106,959
愛知	397,832	118,781	516,613	29,739	(26,735)	21,391	(9,885)	51,130	494,711	▲ 29,228	145,593
三重	285,817	105,626	391,443	15,593	(9,127)	11,071	(1,361)	26,664	212,369	152,410	77,366
滋賀	166,349	39,447	205,796	14,556	(11,015)	7,591	(3,354)	22,147	195,635	▲ 11,986	73,418
京都	348,237	76,601	424,838	7,786	(4,726)	11,872	(4,404)	19,658	411,384	▲ 6,204	124,937
兵庫	451,128	140,566	591,694	34,879	(31,937)	19,906	(4,272)	54,785	507,839	29,070	138,814
奈良	265,903	136,334	402,237	19,478	(14,846)	7,936	(3,274)	27,414	313,346	61,477	113,946
和歌山	236,127	50,189	286,316	13,837	(8,675)	7,260	(1,960)	21,097	280,653	▲ 15,434	92,005
大阪	465,637	118,403	584,040	35,768	(24,364)	15,151	(4,436)	50,919	518,829	14,292	152,555
鳥取	246,816	42,307	289,123	33,432	(34,107)	14,219	(6,656)	47,651	279,531	▲ 38,059	95,685
島根	253,734	10,283	264,017	55,649	(55,016)	17,485	(13,278)	73,134	286,532	▲ 95,649	118,202
岡山	228,902	47,328	276,230	16,286	(16,256)	9,935	(5,799)	26,221	265,681	▲ 15,672	93,881
広島	300,843	63,291	364,134	33,975	(29,451)	13,462	(3,736)	47,437	311,789	4,908	93,225
山口	225,422	46,266	271,688	13,480	(10,504)	6,896	(1,836)	20,376	253,799	▲ 2,487	94,576
徳島	225,686	76,880	302,566	34,189	(28,478)	13,413	(8,324)	47,602	338,024	▲ 83,060	126,029
香川	251,088	57,590	308,678	22,006	(21,055)	7,105	(4,726)	29,111	271,081	8,486	89,877
愛媛	306,070	60,553	366,623	22,098	(20,805)	15,005	(6,064)	37,103	349,920	▲ 20,400	87,080
高知	201,500	77,715	279,215	22,735	(16,936)	12,677	(4,772)	35,412	259,065	▲ 15,262	88,607
福岡	300,612	89,203	389,815	30,601	(22,387)	10,739	(3,003)	41,340	339,919	8,556	93,305
佐賀	152,643	23,730	176,373	15,152	(7,059)	4,909	(1,409)	20,061	182,923	▲ 26,611	63,160
長崎	181,968	40,548	222,516	22,821	(21,607)	14,264	(8,433)	37,085	219,020	▲ 33,589	89,991
熊本	209,461	40,531	249,992	21,205	(18,948)	16,314	(7,658)	37,519	253,821	▲ 41,348	104,665
大分	169,466	41,196	210,662	14,676	(4,620)	3,796	(1,993)	18,472	234,267	▲ 42,077	74,913
宮崎	148,903	28,944	177,847	14,498	(13,476)	5,628	(2,365)	20,126	183,071	▲ 25,350	63,574
鹿児島	209,440	43,535	252,975	11,479	(9,316)	6,381	(2,251)	17,860	263,666	▲ 28,551	84,688
沖縄	149,761	34,644	184,405	10,695	(10,185)	7,548	(1,847)	18,243	169,864	▲ 3,702	120,157

「B／S」から見た私学経営は、若干の体力低下か！

19年度と20年度の貸借対照表の資産と負債を比較してみると、全国平均では、資産の部では固定資産の減少（1,502千円）と流動資産の増加（978千円）により、減少（524千円）しています。負債の部では、固定負債内の長期借入金の増加（688千円）が見られます。これら資産の減少と負債の増加により、財務面では若干ですが体力が落ちたこととなります。

次に、基本金は、19年度より20年度は4,165千円増加しましたが、消費収支差額は5,439千円のマイナスの増加です。基本金の増加額から消費収支差額のマイナスの増加額を引くと、マイナス1,274千円です。これは、20年度は1,274千円の赤字ということです。このように、全国平均をみる限り幼稚園の体力は前年度より低下していることがわかんと思います。

表15 平成20年度・1法人あたり貸借対照表(幼稚園法人)

(単位:千円)

都道府県名	資産の部			負債・基本金・消費収支差額の部							減価償却額 累計額合計
				負債					基本金	消費収支差額	
	固定	流動	計	固定	内長期 借入	流動	内短期 借入	計			
全国平均	334,049	82,819	416,868	29,024	(23,730)	15,157	(5,293)	44,181	387,120	▲ 14,433	116,842
北海道	329,051	53,788	382,839	30,082	(25,476)	15,554	(5,328)	45,636	399,306	▲ 62,103	136,591
青森	162,424	27,878	190,302	19,889	(12,922)	4,597	(2,069)	24,486	193,063	▲ 27,247	71,707
岩手	186,645	24,482	211,127	24,538	(17,865)	8,754	(2,870)	33,292	222,753	▲ 44,918	85,503
宮城	282,700	62,433	345,133	26,931	(23,420)	17,594	(4,228)	44,525	328,639	▲ 28,031	102,559
秋田	236,268	35,518	271,786	27,702	(19,095)	9,663	(3,379)	37,365	248,594	▲ 14,173	85,063
山形	243,181	36,080	279,261	24,499	(18,997)	13,280	(7,134)	37,779	288,497	▲ 47,015	106,819
福島	224,171	34,389	258,560	23,607	(17,363)	10,411	(5,583)	34,018	288,619	▲ 64,077	110,748
茨城	300,168	68,260	368,428	23,551	(17,620)	15,420	(4,672)	38,971	320,515	8,942	100,172
栃木	289,889	85,957	375,846	26,562	(20,765)	15,937	(6,550)	42,499	348,192	▲ 14,845	135,382
群馬	267,638	45,156	312,794	19,416	(14,255)	11,623	(5,219)	31,039	319,986	▲ 38,231	106,618
埼玉	433,964	131,888	565,852	24,542	(21,347)	18,018	(6,248)	42,560	495,515	27,777	134,880
千葉	392,147	103,221	495,368	41,502	(35,678)	14,022	(3,587)	55,524	461,263	▲ 21,419	119,092
新潟	194,347	44,538	238,885	31,299	(26,528)	13,677	(6,602)	44,976	247,400	▲ 53,491	98,275
山梨	225,488	75,966	301,454	17,771	(13,986)	8,009	(3,500)	25,780	285,283	▲ 9,609	113,043
東京	516,640	105,657	622,297	60,763	(52,550)	24,323	(8,414)	85,086	534,751	2,460	101,808
神奈川	494,477	150,870	645,347	32,831	(28,135)	25,663	(4,045)	58,494	554,509	32,344	130,727
富山	221,014	56,649	277,663	25,210	(18,803)	9,564	(4,716)	34,774	284,475	▲ 41,586	104,318
石川	293,805	30,127	323,932	19,788	(18,812)	5,724	(1,805)	25,512	308,865	▲ 10,445	152,388
福井	213,687	31,294	244,981	9,456	(5,858)	3,794	(744)	13,250	221,640	10,091	52,521
長野	173,683	40,192	213,875	18,654	(14,309)	9,512	(6,721)	28,166	205,301	▲ 19,592	71,776
岐阜	510,646	145,913	656,559	38,325	(33,488)	17,505	(8,293)	55,830	667,363	▲ 66,634	211,549
静岡	337,880	67,253	405,133	38,197	(29,754)	11,391	(4,866)	49,588	356,363	▲ 818	129,431
愛知	410,313	113,822	524,135	31,878	(29,876)	20,919	(9,272)	52,797	530,033	▲ 58,695	165,993
三重	406,991	109,588	516,579	33,642	(11,372)	19,483	(2,110)	53,125	472,143	▲ 8,689	158,388
滋賀	180,302	37,156	217,458	12,684	(9,636)	9,257	(3,764)	21,941	226,704	▲ 31,187	87,163
京都	308,865	74,567	383,432	12,055	(10,199)	12,432	(3,856)	24,487	365,813	▲ 6,868	120,630
兵庫	445,177	142,909	588,086	8,565	(24,887)	16,577	(3,833)	25,142	506,266	56,678	133,517
奈良	252,085	123,343	375,428	17,647	(16,291)	10,899	(6,065)	28,546	312,889	33,993	102,272
和歌山	225,763	48,958	274,721	16,792	(7,439)	9,248	(3,183)	26,040	276,723	▲ 28,042	95,518
大阪	533,771	135,910	669,681	45,304	(32,851)	24,590	(5,191)	69,894	618,426	▲ 18,639	178,543
鳥取	246,793	42,748	289,541	28,187	(27,665)	13,689	(6,926)	41,876	293,783	▲ 46,118	103,459
島根	272,732	13,071	285,803	60,226	(59,715)	15,616	(12,540)	75,842	320,320	▲ 110,359	138,165
岡山	225,784	50,420	276,204	15,203	(14,914)	9,617	(5,823)	24,820	272,298	▲ 20,914	98,191
広島	289,566	64,228	353,794	32,103	(26,202)	14,208	(3,771)	46,311	318,389	▲ 10,906	92,946
山口	249,924	53,291	303,215	12,809	(8,514)	6,574	(1,866)	19,383	281,995	1,837	106,223
徳島	257,017	94,768	351,785	39,053	(24,892)	14,847	(10,117)	53,900	386,833	▲ 88,948	69,629
香川	248,450	59,584	308,034	11,804	(10,791)	16,399	(12,860)	28,203	282,489	▲ 2,658	101,026
愛媛	305,646	52,750	358,396	23,937	(20,571)	15,506	(8,387)	39,443	355,538	▲ 36,585	87,851
高知	193,944	82,780	276,724	13,220	(12,638)	9,425	(639)	22,645	263,070	▲ 8,991	102,910
福岡	292,340	95,421	387,761	31,951	(22,667)	11,155	(4,031)	43,106	337,847	6,808	92,049
佐賀	177,670	26,868	204,538	17,627	(12,494)	9,449	(4,559)	27,076	220,711	▲ 43,249	78,390
長崎	186,470	41,132	227,602	20,691	(19,957)	15,175	(7,932)	35,866	236,515	▲ 44,779	93,209
熊本	224,900	50,302	275,202	20,810	(18,797)	14,355	(6,019)	35,165	299,590	▲ 59,553	106,162
大分	193,204	46,506	239,710	24,066	(13,736)	3,475	(1,886)	27,541	235,365	▲ 23,196	80,261
宮崎	163,267	38,164	201,431	15,312	(13,920)	6,233	(3,545)	21,545	198,919	▲ 19,033	67,400
鹿児島	179,352	43,455	222,807	9,998	(7,004)	5,287	(2,000)	15,285	231,821	▲ 24,299	75,365
沖縄	182,574	43,091	225,665	33,585	(33,111)	21,881	(7,957)	55,466	210,427	▲ 40,228	38,596

次に、都道府県で消費収支差額の増減の大きい地区をみてみましょう。まず、消費収支差額が19年度にプラスの地区は15都府県でした。それが、20年度は9都県に減少しています。(秋田、静岡、三重、大阪、広島、香川はプラスからマイナス) マイナスからプラスになったのは山口県のみです。ここから、私学経営が前年度より厳しくなっている傾向にあることがみえると思います。

19年度・20年度ともに消費収支差額がプラスの都県は、茨城、埼玉、東京、神奈川、福井、兵庫、奈良、福岡です。消費収支差額がプラスの地区は、関東圏を中心に、また、人口の多い都県が目立つような気がします。

貸借対照表は、私学経営の状態を表現した『顔』です。19年度、20年度の比較からみえてくることは、この『顔』が若干歪みつつあるということでしょうか? 【全日私幼連経営研究委員＝北海道・第二太陽の子幼稚園／豊田千春】

平成20年度決算による自己財務分析表

項 目	計 算 方 式	全国平均値	自 園 数 値	説 明
1. 納付金比率	$\frac{\text{園児納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	52.8		帰属収入の中の基礎的收入であり、学校を運営していく上で最も重要な財源であり、自主財源を確保するためにも65%以上の比率を求めたい。 この比率が年々低下してきているが、私立幼稚園としてはこの傾向が続くことには非常に問題がある。園児納付金と補助金の合計で、人件費と経費がまかなえるというのが、一応の目安だろう。
2. 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.5		学校会計の中でも園児納付金と同様、基礎的收入として扱われている。納付金比率の理想が65%であるならば、この比率は35%の比率を求めていきたい。 となると、その他の収入に依存しなくても良いことになる。将来的には、この割合が高くなることは当然であるといえるが、あまりこの比率が高すぎるのは補助金依存の体質上、いかがなものか。
3. その他収入比率	$\frac{\text{その他収入}}{\text{帰属収入}} \times 100$	14.8		その他の収入比率は、永続性を目的とする学校経営であるならば、本務としての教育業務から得られる対価の比率をあげたい。
4. 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	60.8		帰属収入の何%が人件費として支出されたかを見る比率である。この比率は、消費支出の中で最も注目しなければならない。この比率が異常に高いと教育研究経費を圧迫する。原因は勤務年数なのか人的なものなのかを確認。60%を超えると要チェック。 基礎収入を増やすか、人件費を削減する努力を要する。理想的な比率として、55%を求めたい。
5. 教育管理経費比率	$\frac{\text{教育管理経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	30.6		この比率は本来「教育研究経費比率」と「管理経費比率」とに分けて算出し分析すべきだが、本調査では『教育管理経費』として一括記載で調査をしている。帰属収入の増加も人件費の抑制も困難だとすれば、経費、特に教育管理経費の削減がポイントとなる。 理想の比率としては、帰属収入に占める割合は25%以下には抑えたい。
6. 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}} \times 100$	0.5		帰属収入の何%が借入金利息として支出されたかを示す比率。利息の支出そのものは、借入金の比率に比例するもので、低ければ低いほど良い。
7. 消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	94.2		財政蓄積力の指針となるもの。帰属収入から基本金組入額を控除することを考えておく必要がある。80%なら良好。90%を超えるようならば改善が必要。
8. 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	115.1		この比率が100%を超えている場合は、基礎的な収入で自活できず、補助金やその他の収入などに頼らざるを得ない状況。自助努力が早急に必要。

※ 本年度未調査のため全国平均値は、平成19年度の数値



この調査は㊟扱いとし、調査以外の目的には使用いたしません。(黒ボールペンで記入して下さい)

平成21年度私立幼稚園経営実態調査					
全日本私立幼稚園連合会					
都道府県名		設置者	1-1.学校法人・幼稚園のみの法人	設置者名	
			1-2.学校法人・附属	幼稚園名	
			2-1.宗教法人	幼稚園㊟	()
			2-2.その他の法人		
			3-1.個人		

【1】園児数・学級数等調査

平成21年5月1日現在で記入して下さい。⇒

区分 クラス	在籍園児数		特別支援児数 人
	学級数	園児数	
3歳児 (満3歳児を含む)		人	↑ 公的補助金の対象(予定)人数をご記入下さい。
4歳児		人	
5歳児		人	
計		人	↑ 平成20年度の1日平均人数をご記入下さい。
園則定員計		人	

預り保育利用者数	
約	人

【2】本務・兼務教職員調査

平成21年5月1日現在で記入して下さい。⇒

	本務者			兼務者
	人数	平均年齢	平均勤続年数	人数
園長	人	—	—	人
教頭	人	. 歳	. 年	人
教諭	人			人
(うち1種免許状所有者)	(人)			人
小計(A)	人	—	—	人
職員(B)	人	. 歳	. 年	人
合計=A+B	人	—	—	人

【3】園児1人あたり納付金年額調査

1欄ごとの金額は、必ず年額で記入して下さい。⇒

	保育料	教材費	施設設備費	その他	合計
経常的なもの	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

	入園料	入園検定料	施設設備費	その他	合計
入園時のもの	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

【4】教員給与調査

2種免許状所有・教員1人あたりの給与月額

1欄ごとの金額は、必ず月額で記入して下さい。⇒

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
諸手当	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
計	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
期末手当(賞与年額)	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

1種免許状所有・教員1人あたりの給与月額

交通費は含まないで下さい。⇒

	初任給	3年目勤務者	5年目勤務者
本俸	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
諸手当	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
計	(月額) 円	(月額) 円	(月額) 円
期末手当(賞与年額)	(年額) 円	(年額) 円	(年額) 円

【5】平成20年度収支調査(学校法人の場合は消費収支計算書)

(単位:円)

2つ以上の幼稚園を設置している場合は、内訳表⇒から転記して下さい。

補助金の欄には、就園奨励費を含めないで下さい。⇒

収入の部		支出の部	
補助金	円	人件費	円
経常費補助金	円	教育管理経費	円
その他	円	(内減価償却額)	(円)

幼稚園部門の貸借対照表を作成している場合のみ記入して下さい。⇒

2つ以上の幼稚園を設置している場合、本部になっている幼稚園が記入し、他の幼稚園は記入しないで下さい。

短大・高等学校等の資産が含まれている場合は、記入しないで下さい。

資産の部の合計と負債の部の合計は、必ず一致します。⇒

【6】貸借対照表(平成21年3月31日)

資産の部		負債の部	
I 固定資産	円	I 負債	円
有形固定資産	円	固定負債	円
その他固定資産	円	(内長期借入金)	(円)
		流動負債	円
		(内短期借入金)	(円)
II 流動資産	円	II 基本金	円
合計(I+II)	円	III 消費収支差額	円
		合計(I+II+III)	円
		減価償却額の累計額の合計	円

全日私幼連・経営研究委員会名簿

会 長	吉 田 敬 岳	愛 知・自由ヶ丘幼稚園
副 会 長	村 山 十 五	宮 城・村山学園
委 員 長	藤 田 喜 一 郎	福 岡・久留米あかつき幼稚園
副委員長	岡 部 圭 二	大 阪・高槻双葉幼稚園
委 員	豊 田 千 春	北海道・第二太陽の子幼稚園
委 員	渡 辺 丈 夫	秋 田・こまどり幼稚園
委 員	狩 野 良 和	茨 城・神立幼稚園
委 員	齋 藤 紳 悟	山 梨・上野原幼稚園
委 員	堀 江 眞 嗣	東 京・桜輪幼稚園
委 員	和 田 典 善	長 野・若穂幼稚園
委 員	川 杉 省 三	愛 知・葵名和幼稚園
委 員	山 中 理	三 重・のべの幼稚園
委 員	河 野 義 範	広 島・見真幼稚園
委 員	樫 村 文 夫	香 川・のぞみ幼稚園
委 員	下 笠 敏 大	宮 崎・光が丘幼稚園

平成21年度・私立幼稚園経営実態調査報告

編集 全日私幼連経営研究委員会

発行 全日本私立幼稚園連合会

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25 私学会館別館4階
電 話 03 (3237) 1080 FAX 03 (3263) 7038
